



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部 泰弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎 TEL (03) 3457 - 6253
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	72,005	14.0	487	44.5	914	66.8
17年3月期	63,145	△1.2	337	645.7	548	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△101	—	△17	75	—	—	△0.6	3.4	—	1.3		
17年3月期	395	352.0	50	72	50	45	2.5	2.2	—	0.9		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 7,446,967株 17年3月期 7,359,520株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	6	00	149	—	0.9
17年3月期	12	00	5	00	88	23.7	0.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 上場10周年記念配当8円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	27,550	—	16,832	—	61.0	2,249	84	
17年3月期	26,294	—	16,215	—	61.7	2,182	78	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 7,467,926株 17年3月期 7,418,546株
 ②期末自己株式数 18年3月期 132,074株 17年3月期 181,454株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	36,000	400	200	8	00	—	—
通期	74,000	800	400	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,210,697		3,185,032	△25,665
2 受取手形	※2		1,162,233		1,217,997	55,763
3 売掛金	※2		7,907,582		8,464,601	557,019
4 商品			362,595		429,326	66,731
5 前払費用			60,787		71,402	10,615
6 繰延税金資産			127,448		162,221	34,772
7 関係会社短期貸付金			14,961		48,009	33,048
8 未収入金			45,815		10,501	△35,313
9 その他			107,538		50,423	△57,115
10 貸倒引当金			△96,000		△96,000	—
流動資産合計			12,903,659	49.1	13,543,516	639,856
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,814,290		4,902,041		
減価償却累計額		2,520,016	2,294,274	2,645,981	2,256,059	△38,215
2 構築物		421,986		402,193		
減価償却累計額		320,552	101,433	320,051	82,141	△19,291
3 機械及び装置		789,018		765,647		
減価償却累計額		637,648	151,370	638,420	127,227	△24,142
4 車輛運搬具		57,113		61,874		
減価償却累計額		29,124	27,989	36,356	25,518	△2,470
5 工具器具備品		293,430		289,151		
減価償却累計額		201,267	92,162	212,360	76,790	△15,371
6 土地	※1		3,903,232		3,574,507	△328,724
有形固定資産合計			6,570,462	25.0	6,142,245	△428,217
(2) 無形固定資産						
1 営業権			1,643		—	△1,643
2 借地権			105,504		105,504	—
3 ソフトウェア			21,225		16,968	△4,257
4 電話加入権			32,309		25,904	△6,405
無形固定資産合計			160,683	0.6	148,376	△12,307

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	3,819,926		4,652,062		832,135
2 関係会社株式	※1	1,986,108		2,202,907		216,798
3 出資金		8,763		8,663		△100
4 関係会社出資金		3,147		—		△3,147
5 長期貸付金		52,015		—		△52,015
6 従業員長期貸付金		17,252		20,761		3,509
7 関係会社長期貸付金		269,360		291,350		21,990
8 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		118,197		107,781		△10,416
9 長期前払費用		57,082		44,345		△12,736
10 差入保証金		268,860		282,961		14,100
11 会員権		97,261		95,261		△2,000
12 その他		134,734		189,474		54,740
13 投資評価引当金		△27,000		△27,000		—
14 貸倒引当金		△145,600		△151,740		△6,140
投資その他の資産合計		6,660,111	25.3	7,716,829	28.0	1,056,718
固定資産合計		13,391,257	50.9	14,007,451	50.8	616,194
資産合計		26,294,916	100.0	27,550,967	100.0	1,256,051
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		171,719		158,381		△13,337
2 買掛金	※1 ※2	4,705,073		4,488,542		△216,531
3 短期借入金	※1	520,000		720,000		200,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	29,900		20,750		△9,150
5 1年以内償還予定の 社債		60,000		760,000		700,000
6 未払金		581,844		528,486		△53,357
7 未払費用		39,336		41,758		2,421
8 未払法人税等		85,717		282,684		196,966
9 未払消費税等		53,098		39,763		△13,334
10 前受金		61,428		31,521		△29,906
11 預り金		23,353		50,444		27,091
12 賞与引当金		230,000		250,000		20,000
13 その他		—		25,549		25,549
流動負債合計		6,561,472	24.9	7,397,882	26.9	836,410

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債		1,110,000		450,000		△660,000
2 長期借入金	※1	21,150		400		△20,750
3 繰延税金負債		537,149		1,148,109		610,960
4 退職給付引当金		726,286		854,220		127,933
5 役員退職慰労引当金		110,899		80,572		△30,326
6 預り保証金	※2	1,012,932		752,609		△260,322
7 その他		—		35,157		35,157
固定負債合計		3,518,417	13.4	3,321,069	12.1	△197,348
負債合計		10,079,889	38.3	10,718,952	39.0	639,062
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,624,000	13.8	3,624,000	13.2	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,277,952	12.5	3,277,952	11.9	—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2,138	0.0	2,907	0.0	768
資本剰余金合計		3,280,091	12.5	3,280,860	11.9	768
III 利益剰余金						
1 利益準備金		577,658	2.2	577,658	2.1	—
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		394,309		385,203		△9,105
(2) 別途積立金		6,755,000	27.2	6,755,000	25.8	△9,105
3 当期末処分利益		387,619	1.5	176,342	0.6	△211,277
利益剰余金合計		8,114,587	30.9	7,894,204	28.5	△220,382
IV その他有価証券 評価差額金	※5	1,273,694	4.8	2,090,370	7.6	816,676
V 自己株式	※6	△77,346	△0.3	△57,420	△0.2	19,926
資本合計		16,215,026	61.7	16,832,015	61.0	616,989
負債・資本合計		26,294,916	100.0	27,550,967	100.0	1,256,051

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1 商品売上高		62,707,206			71,535,240			
2 不動産賃貸料		438,385	63,145,592	100.0	470,496	72,005,736	100.0	8,860,144
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		382,601			362,595			
(2) 当期商品仕入高	※2	53,980,318			62,899,778			
(3) 軽油引取税		3,346,381			3,070,735			
合計		57,709,301			66,333,109			
(4) 他勘定振替高	※1	35,956			49,975			
(5) 期末商品棚卸高		362,595			429,326			
商品売上原価計		57,310,749			65,853,807			
2 不動産賃貸原価		221,255	57,532,004	91.1	226,447	66,080,254	91.7	8,548,249
売上総利益			5,613,587	8.9		5,925,482	8.3	311,894
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売諸費		156,333			168,360			
2 支払手数料		442,209			520,848			
3 広告宣伝費		70,419			90,989			
4 貸倒引当金繰入額		—			—			
5 給料手当		1,416,332			1,454,643			
6 臨時雇用給		521,584			533,872			
7 法定福利費		260,143			275,043			
8 賞与		190,657			216,045			
9 賞与引当金繰入額		230,000			250,000			
10 退職給付引当金繰入額		205,012			166,907			
11 役員退職慰労引当金繰入額		21,969			4,237			
12 賃借料		620,616			607,384			
13 水道光熱費		185,502			195,648			
14 減価償却費		127,504			110,677			
15 その他		828,115	5,276,400	8.4	843,725	5,438,382	7.6	161,981
営業利益			337,187	0.5		487,100	0.7	149,912
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,792			6,664			
2 受取配当金	※2	111,857			151,328			
3 仕入割引	※2	62,585			75,564			
4 投資有価証券売却益		—			106,675			
5 投資事業組合運用益		—			83,761			
6 軽油引取税納税報奨金		67,982			59,596			
7 その他営業外収益		39,545	290,762	0.5	31,608	515,199	0.7	224,436

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※ 1					
1 支払利息		27,024		25,010		
2 売上割引		9,609		9,316		
3 投資事業組合運用損		13,762		—		
4 営業権償却		1,643		—		
5 貸倒引当金繰入額		—		27,840		
6 棚卸資産廃棄損		—		11,774		
7 その他営業外費用		27,377	79,417	13,617	87,558	0.1 8,141
経常利益			548,532		914,740	0.9 1.3 366,208
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		15,093		18,881		
2 投資有価証券売却益		6,077		—		
3 関係会社株式売却益		112,119		—		
4 関係会社清算益		—	133,289	102,000	120,881	0.2 △12,408
VII 特別損失	※ 1					
1 固定資産除売却損	※ 3	4,494		7,485		
2 減損損失	※ 4	—		759,028		
3 投資有価証券売却損		830		—		
4 関係会社株式評価損		—		13,000		
5 関係会社清算損		36,345	41,670	—	779,513	1.1 737,842
税引前当期純利益			640,151		256,109	1.0 0.4 △384,042
法人税、住民税及び 事業税		109,188		341,961		
法人税等調整額		135,695	244,884	15,901	357,863	0.5 112,978
当期純利益又は 当期純損失 (△)			395,267		△101,753	0.6 △0.1 △497,021
前期繰越利益			29,170		322,795	293,624
中間配当額			36,818		44,699	7,880
当期末処分利益			387,619		176,342	△211,277

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月期		当事業年度 平成18年3月期		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			387,619		176,342	△211,277
II 任意積立金取崩高						
固定資産圧縮積立金 取崩額			9,105		77,130	68,025
合計			396,725		253,473	△143,252
III 利益処分額						
1 配当金		51,929		104,550		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,000 (3,250)	73,929	30,400 (4,050)	134,950	61,021
IV 次期繰越利益			322,795		118,522	△204,273

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 平成17年3月期						当事業年度 平成18年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	12	00	5	00	7	00	20	00	6	00	14	00
(内訳)												
普通配当	12	00	5	00	7	00	12	00	6	00	6	00
上場10周年記念配当	0	00	0	00	0	00	8	00	0	00	8	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーター商品 ……総平均法による原価法 その他の商品 ……先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき、5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度まで「前受収益」として表示しておりました未経過賃貸料期末残高相当額（前事業年度末14,215千円）を当事業年度より「前受金」（当事業年度末10,564千円）として表示しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に冠する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 （退職給付に係る会計基準） 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資（前事業年度末103,639千円）を当事業年度より「投資有価証券」（当事業年度末82,436千円）として表示しております。 損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「投資事業組合運用損」（前事業年度13,777千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>	<p>——— 損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「棚卸資産廃棄損」（前事業年度190千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table>	建物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	買掛金	3,912,520千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table>	建物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	買掛金	3,607,583千円	短期借入金	720,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円
建物	81,651千円																																								
土地	818,880千円																																								
投資有価証券	1,026,428千円																																								
関係会社株式	662,070千円																																								
計	2,589,029千円																																								
買掛金	3,912,520千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円																																								
長期借入金	21,150千円																																								
計	4,483,570千円																																								
建物	66,878千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,419,139千円																																								
関係会社株式	803,010千円																																								
計	3,100,320千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
短期借入金	720,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円																																								
長期借入金	400千円																																								
計	4,348,733千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964,649千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	690,562千円	買掛金	3,964,649千円	預り保証金	300,000千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575,229千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575,229千円	買掛金	3,607,583千円	預り保証金	100,000千円																												
受取手形及び売掛金	690,562千円																																								
買掛金	3,964,649千円																																								
預り保証金	300,000千円																																								
受取手形及び売掛金	575,229千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
預り保証金	100,000千円																																								
<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株																																
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td>協進石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">181,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">6,225千円</p>	日新レジン株式会社	37,518千円	協進石油株式会社	50,000千円	日新瓦斯株式会社	181,450千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">258,546千円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN-SHOJI</td> <td style="text-align: right;">53,823千円</td> </tr> <tr> <td>SINGAPORE. PTE. LTD</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">4,935千円</p>	日新レジン株式会社	25,000千円	日新瓦斯株式会社	258,546千円	NISSIN-SHOJI	53,823千円	SINGAPORE. PTE. LTD																											
日新レジン株式会社	37,518千円																																								
協進石油株式会社	50,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	181,450千円																																								
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	258,546千円																																								
NISSIN-SHOJI	53,823千円																																								
SINGAPORE. PTE. LTD																																									

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,273,694千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,090,370千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
※6 自己株式の保有数 普通株式 181,454株	※6 自己株式の保有数 普通株式 132,074株

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,558千円 営業外費用 398千円 計 35,956千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38,201千円 営業外費用 11,774千円 計 49,975千円
※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 46,999,697千円 受取配当金 48,098千円 仕入割引 62,585千円	※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 55,355,898千円 受取配当金 185,369千円 仕入割引 75,564千円
※3 固定資産売却損 固定資産除却損 建物 647千円 構築物 967千円 機械及び装置 781千円 車輛運搬具 292千円 工具器具備品 379千円 除却費用 1,425千円 計 4,494千円	※3 固定資産売却損 車輛運搬具 507千円 土地 825千円 計 1,332千円 固定資産除却損 建物 3,514千円 構築物 1,092千円 機械装置 534千円 工具器具備品 621千円 除却費用 389千円 計 6,152千円

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																				
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">石油関連 事業</td> <td rowspan="8">給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)</td> <td>建物</td> <td>18,012</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,601</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,051</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス リース</td> <td>90,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>507,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">外食事業</td> <td rowspan="5">ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)</td> <td>建物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不動産事 業</td> <td rowspan="4">コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)</td> <td>建物</td> <td>10,134</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)</td> <td>建物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>759,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（759,028千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)	建物	18,012	構築物	4,601	機械装置	13,051	車輛運搬具	1,422	工具器具備品	8,828	土地	364,435	電話加入権	6,309	ファイナンス リース	90,543			計	507,205	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物	4,050	機械装置	598	工具器具備品	2,290	営業権	1,643	電話加入権	145			計	8,729	不動産事 業	コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)	建物	10,134	構築物	1,628	土地	159,868	長期前払費用	522			計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			759,028
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																		
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)	建物	18,012																																																																		
		構築物	4,601																																																																		
		機械装置	13,051																																																																		
		車輛運搬具	1,422																																																																		
		工具器具備品	8,828																																																																		
		土地	364,435																																																																		
		電話加入権	6,309																																																																		
		ファイナンス リース	90,543																																																																		
		計	507,205																																																																		
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物	4,050																																																																		
		機械装置	598																																																																		
		工具器具備品	2,290																																																																		
		営業権	1,643																																																																		
		電話加入権	145																																																																		
		計	8,729																																																																		
不動産事 業	コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)	建物	10,134																																																																		
		構築物	1,628																																																																		
		土地	159,868																																																																		
		長期前払費用	522																																																																		
		計	172,154																																																																		
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物	853																																																																		
		土地	70,085																																																																		
		計	70,939																																																																		
合計			759,028																																																																		

① リース取引

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288,720</td> <td style="text-align: right;">121,530</td> <td style="text-align: right;">410,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,985</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">203,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128,734</td> <td style="text-align: right;">77,656</td> <td style="text-align: right;">206,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p>		機械及び装置	工具器具備品	合計	取得価額相当額	288,720	121,530	410,250	減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858	期末残高相当額	128,734	77,656	206,391	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,262</td> <td style="text-align: right;">172,740</td> <td style="text-align: right;">439,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,052</td> <td style="text-align: right;">70,120</td> <td style="text-align: right;">181,172</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,614</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> <td style="text-align: right;">90,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,595</td> <td style="text-align: right;">66,691</td> <td style="text-align: right;">167,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		機械及び装置	工具器具備品	合計	取得価額相当額	266,262	172,740	439,002	減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	期末残高相当額	100,595	66,691	167,286
	機械及び装置	工具器具備品	合計																																		
取得価額相当額	288,720	121,530	410,250																																		
減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858																																		
期末残高相当額	128,734	77,656	206,391																																		
	機械及び装置	工具器具備品	合計																																		
取得価額相当額	266,262	172,740	439,002																																		
減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172																																		
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543																																		
期末残高相当額	100,595	66,691	167,286																																		
2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。</p>	1年内	82,314千円	1年超	138,007千円	合計	220,322千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 60,706 千円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	87,473千円	1年超	149,157千円	合計	236,630千円																								
1年内	82,314千円																																				
1年超	138,007千円																																				
合計	220,322千円																																				
1年内	87,473千円																																				
1年超	149,157千円																																				
合計	236,630千円																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,376千円	減価償却費相当額	89,376千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,648千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,836千円	減価償却費相当額	58,648千円	減損損失	90,543千円																								
支払リース料	89,376千円																																				
減価償却費相当額	89,376千円																																				
支払リース料	88,485千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	29,836千円																																				
減価償却費相当額	58,648千円																																				
減損損失	90,543千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	7,321千円	1年超	6,715千円	合計	14,036千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	4,517千円	1年超	4,137千円	合計	8,654千円
1年以内	7,321千円												
1年超	6,715千円												
合計	14,036千円												
1年以内	4,517千円												
1年超	4,137千円												
合計	8,654千円												

② 有価証券

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230,370千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,764千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">728,396千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873,825千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,138,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127,448千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">537,149千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">38.25%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金 損金不算入額	230,370千円	役員退職慰労引当金 損金不算入額	45,124千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,590千円	その他	68,764千円	<hr/>		繰延税金資産小計	798,945千円	評価性引当額	△70,548千円	<hr/>		繰延税金資産計	728,396千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	873,825千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,138,097千円	<hr/>		繰延税金負債純額	409,700千円	流動資産	127,448千円	固定負債	537,149千円	<hr/>		差引	409,700千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	5.99%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.08%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.09%	その他	0.58%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.25%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">101,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">291,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">270,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,183千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,056,481千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△349,949千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">706,532千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,434,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,692,420千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">162,221千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,148,109千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">139.73%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	101,725千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	291,343千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金 損金不算入額	270,605千円	役員退職慰労引当金 損金不算入額	32,784千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	13,225千円	その他	97,183千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,056,481千円	評価性引当額	△349,949千円	<hr/>		繰延税金資産計	706,532千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,434,112千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,692,420千円	<hr/>		繰延税金負債純額	985,888千円	流動資産	162,221千円	固定負債	1,148,109千円	<hr/>		差引	985,888千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	15.22%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.41%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△32.34%	評価性引当額	109.09%	その他	△0.34%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	139.73%
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円																																																																																																																																
退職給付引当金 損金不算入額	230,370千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金 損金不算入額	45,124千円																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,590千円																																																																																																																																
その他	68,764千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	798,945千円																																																																																																																																
評価性引当額	△70,548千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	728,396千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	873,825千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	1,138,097千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債純額	409,700千円																																																																																																																																
流動資産	127,448千円																																																																																																																																
固定負債	537,149千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
差引	409,700千円																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																
住民税均等割	5.99%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.08%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.09%																																																																																																																																
その他	0.58%																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.25%																																																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	101,725千円																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																																																																
減損損失損金不算入額	291,343千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損 損金不算入額	141,338千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円																																																																																																																																
退職給付引当金 損金不算入額	270,605千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金 損金不算入額	32,784千円																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	13,225千円																																																																																																																																
その他	97,183千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,056,481千円																																																																																																																																
評価性引当額	△349,949千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	706,532千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,434,112千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	1,692,420千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債純額	985,888千円																																																																																																																																
流動資産	162,221千円																																																																																																																																
固定負債	1,148,109千円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
差引	985,888千円																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																
住民税均等割	15.22%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.41%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△32.34%																																																																																																																																
評価性引当額	109.09%																																																																																																																																
その他	△0.34%																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	139.73%																																																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額		2,182.78円		2,249.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		50.72円		△17.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		50.45円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)		395,267		△101,753
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		22,000 (22,000)		30,400 (30,400)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		373,267		△132,153
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,359,520		7,446,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		38,651		—
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション) (株)		(38,651)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—————		平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役東京支店長 三 浦 満 男 (現 東京支店長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 城 田 茂 雄 (現 取締役)

社外監査役 (非常勤) 五 反 文 雄 (現 株式会社室町クリエイト代表取締役社長)

(注) すでに監査役として選任しております池上悦次と新任監査役候補の五反文雄が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(3) 退任予定取締役

城 田 茂 雄 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

岩 瀬 英 樹 (現 非常勤監査役)

(5) 就任予定日

平成18年6月29日